



2019年6月20日

各位

会社名 チエル株式会社
代表者名 代表取締役社長 川居 睦
(証券コード 3933 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 若松 洋雄
(TEL. 03-6712-9721)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しましたので、お知らせいたします。
詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

記

1. 計画期間

2020年3月期～2022年3月期までの3年間

2. 中期経営計画目標

	2019年3月期 (実績)	2022年3月期 (計画)
連結売上高	2,030百万円	4,000百万円
連結経常利益	61百万円	350百万円
親会社株主に 帰属する当期純利益	10百万円	240百万円

以上

CHleru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

中期経営計画

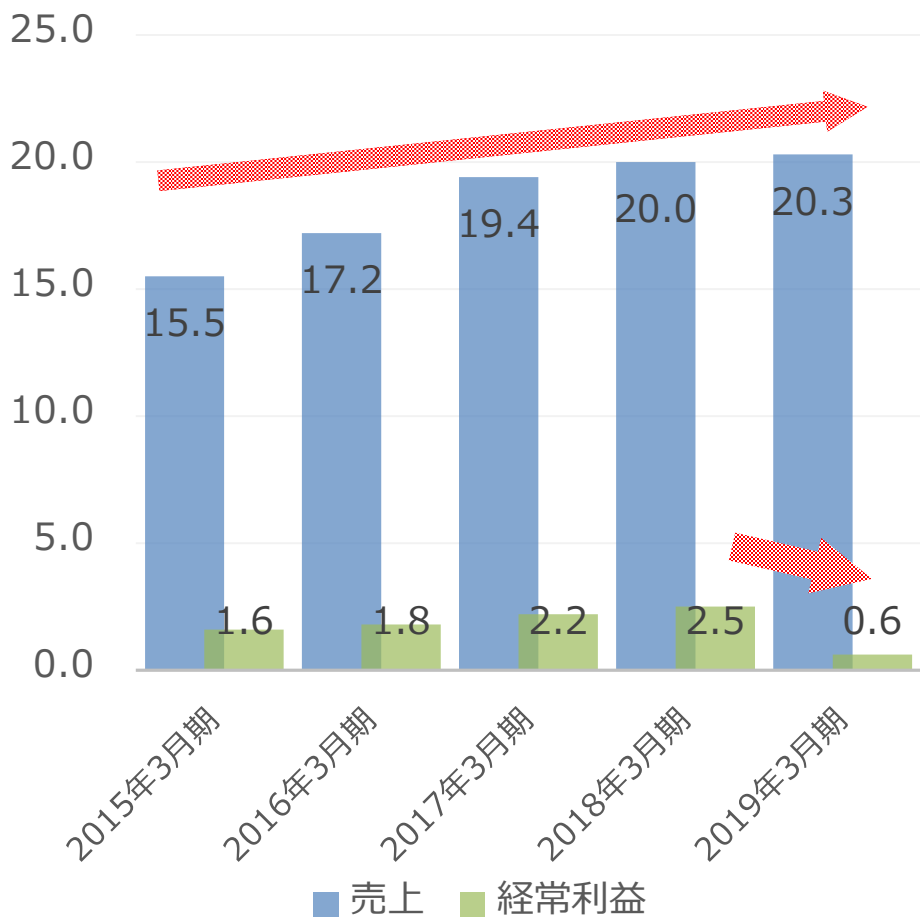
2020年3月期～2022年3月期

振り返り	・ ・ ・ ・ ・ P. 3
経営理念	・ ・ ・ ・ ・ P. 6
本計画の目標	・ ・ ・ ・ ・ P. 7
セグメント別戦略	・ ・ ・ ・ ・ P. 8

2019年3月期で大幅減益

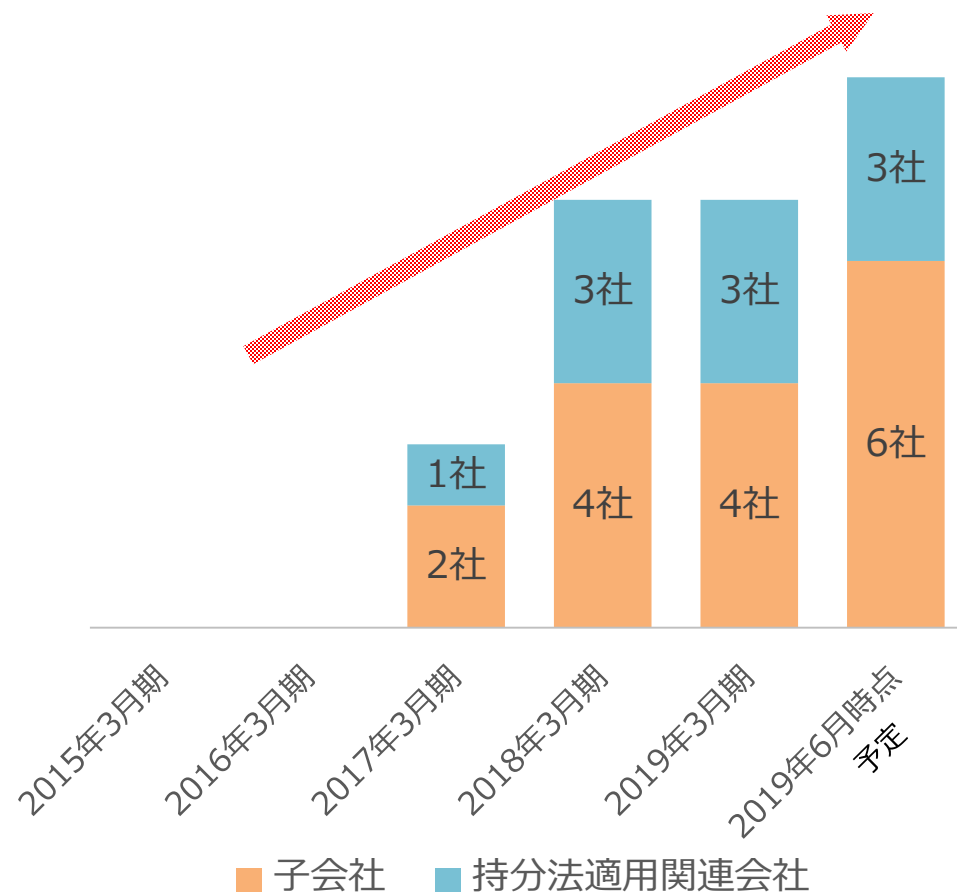
■ 売上高／経常利益の推移（連結）

(億円)



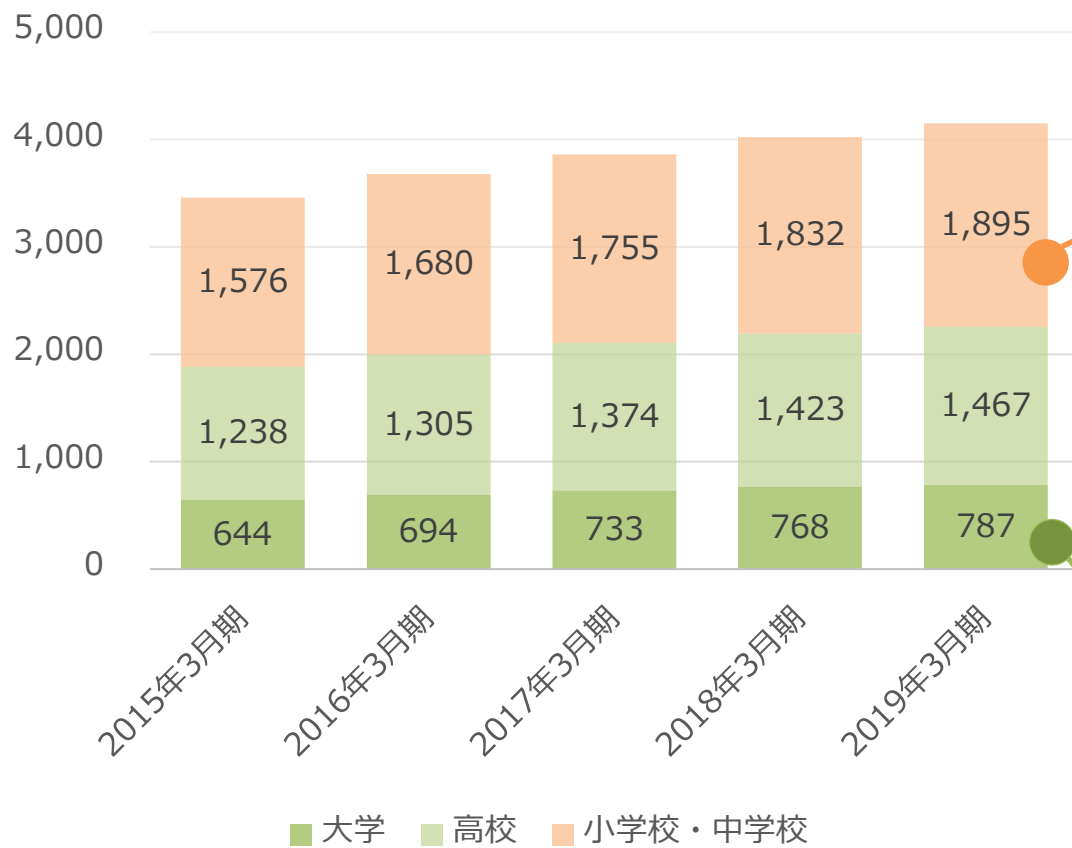
グループ会社数は増加

■ グループ会社数の推移



様々な学校でご活用いただいています

■ 導入校数累計推移 (校)



■ 春日井市立出川小学校
「基礎基本 国語検定/計算検定」



出典：CHieruマガジン25号

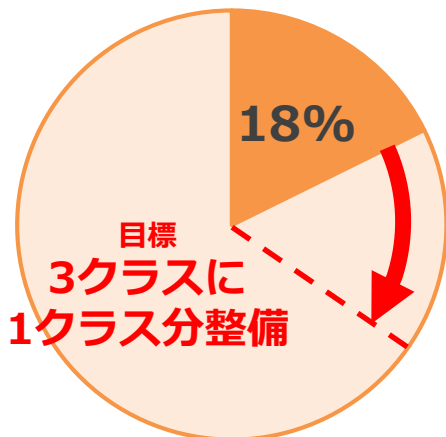
■ 上智大学「CaLaboEX」



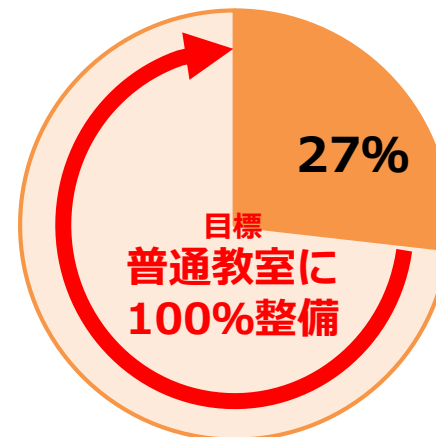
出典：CHieru Webマガジン

当初の整備目標に対し、思うように整備が進んでいない状況

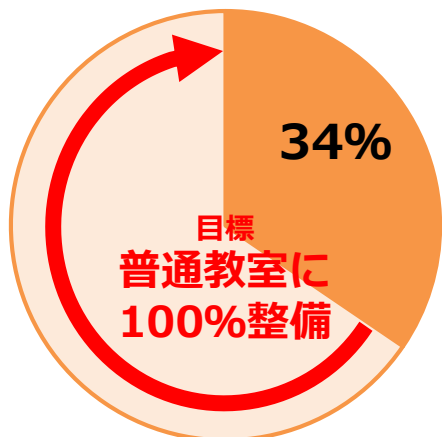
■ 教育用コンピュータ台数の普及率
児童生徒数に対する教育用コンピュータ台数の比率



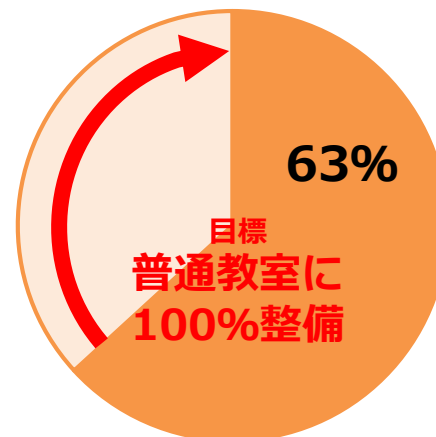
■ 普通教室の電子黒板整備率



■ 普通教室の無線LAN整備率



■ 100Mbps以上のインターネット整備率

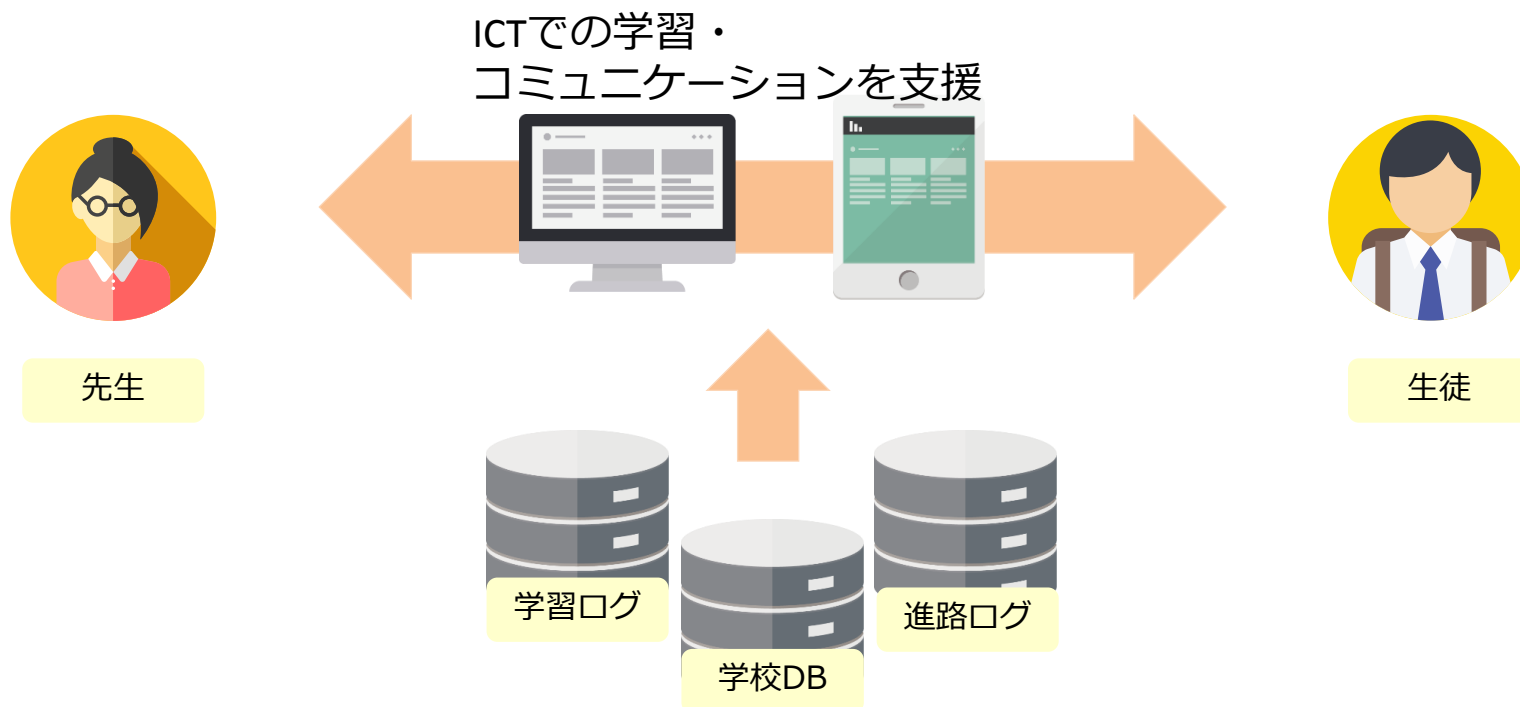


出典：学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果

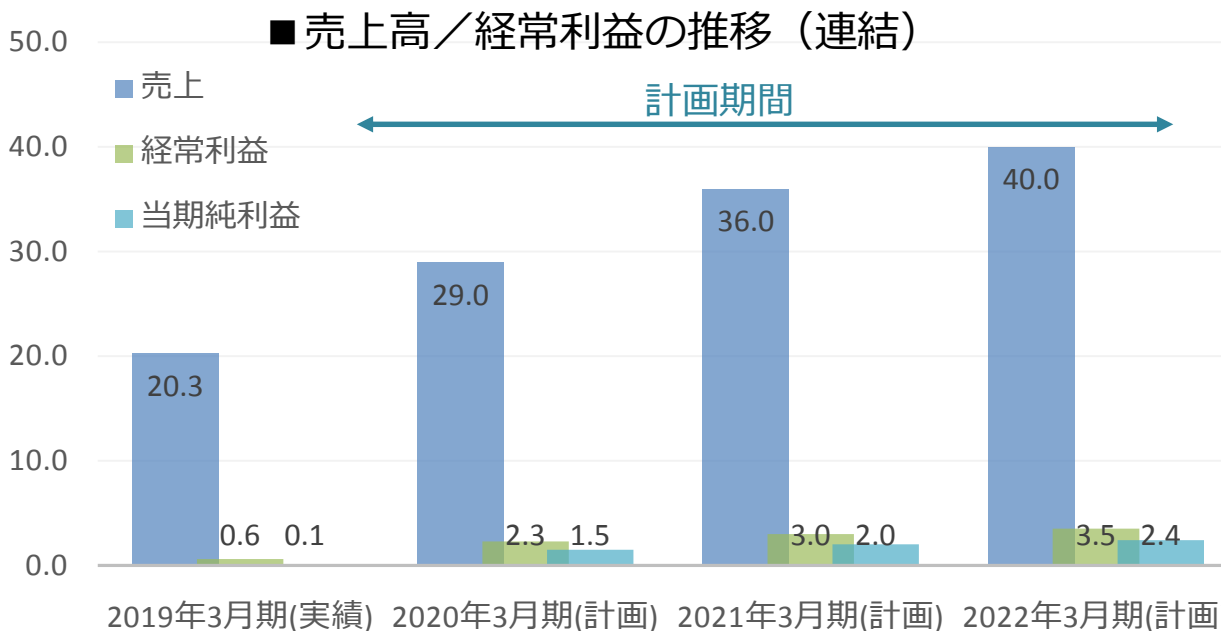
経営理念

私たちチエルは、
子供たちの未来のために世界中の先生の授業をICTで支えます。

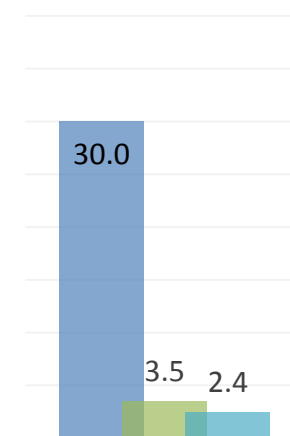
■イメージ図



前回発表から見直しを行い、改めて今年度以降10%以上の成長を目指す



(参考) 前回発表中期計画



前回発表中期計画...

単位:億円	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (計画)	2021年3月期 (計画)	2022年3月期 (計画)
売上	20.3	29.0	36.0	40.0
経常利益	0.6	2.3	3.0	3.5以上
当期純利益	0.1	1.5	2.0	2.4以上
ROE	0.6%	5.7%	6.9%	7.5%以上

前回発表中期計画 2021年3月期	
売上	30.0
経常利益	3.5
当期純利益	2.4

事業領域を3つに分け、それぞれの市場環境に沿った戦略を立案

教育ICT事業 (単一セグメント)

高校・大学市場

講義支援分野

教材提供クラウドサービス分野

運用管理システム分野

小学校・中学校市場

授業支援分野

教材提供分野

持分法適用関連会社

教育ICT事業 (部門別3セグメント)

学習部門

高校・大学市場

企業内
教育市場

小学校・中学校市場

新規

進路部門

情報基盤部門

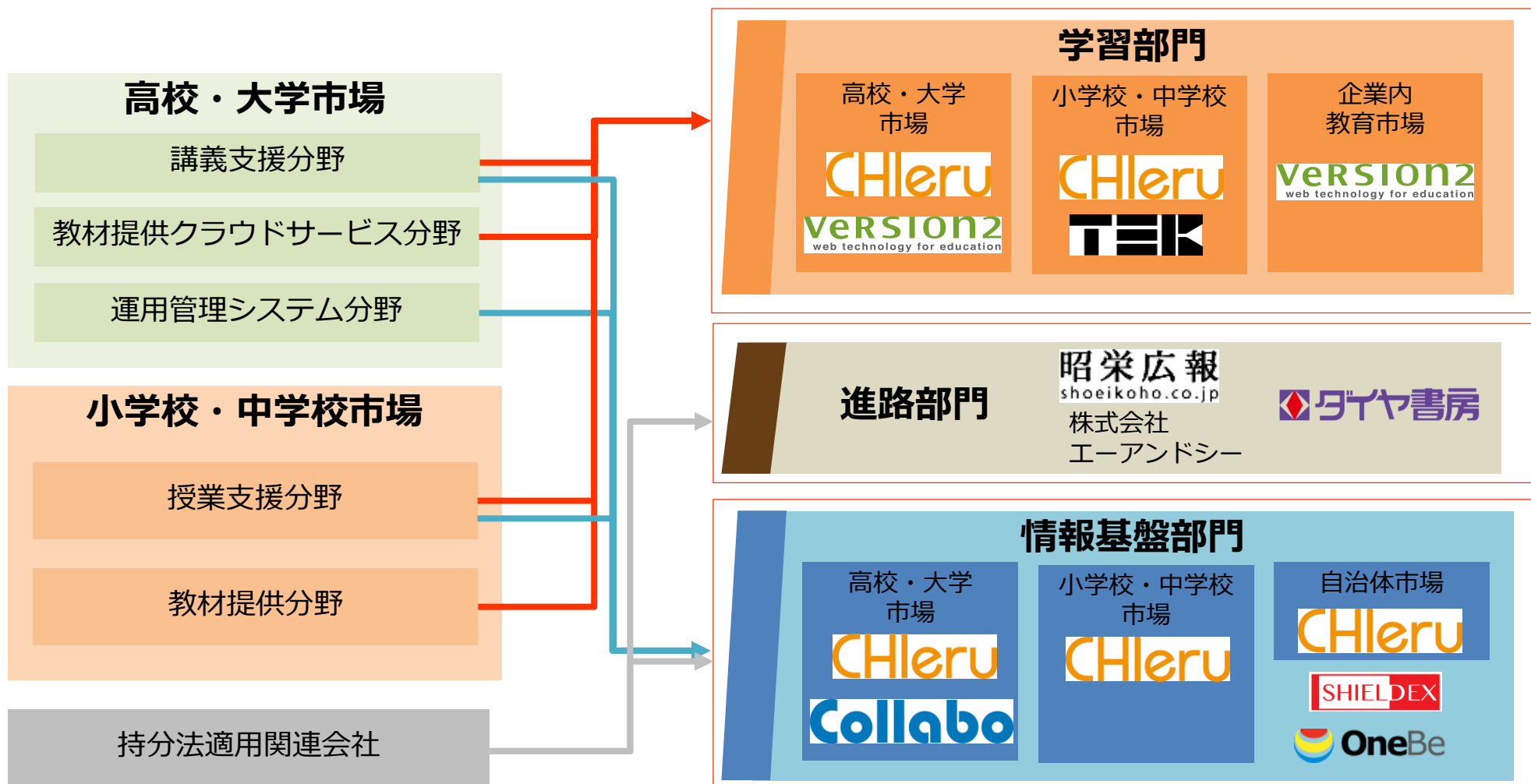
高校・大学市場

自治体市場

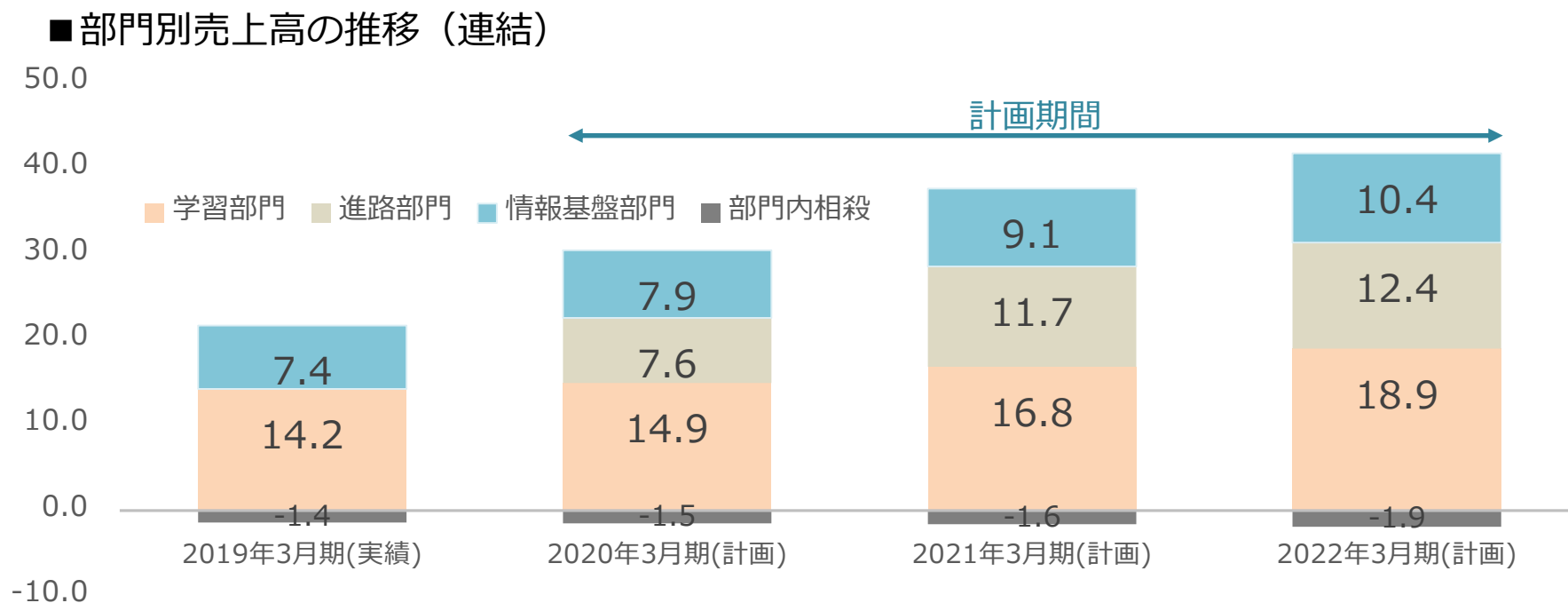
小学校・中学校市場

教育ICT事業 (単一セグメント)

教育ICT事業 (部門別3セグメント)

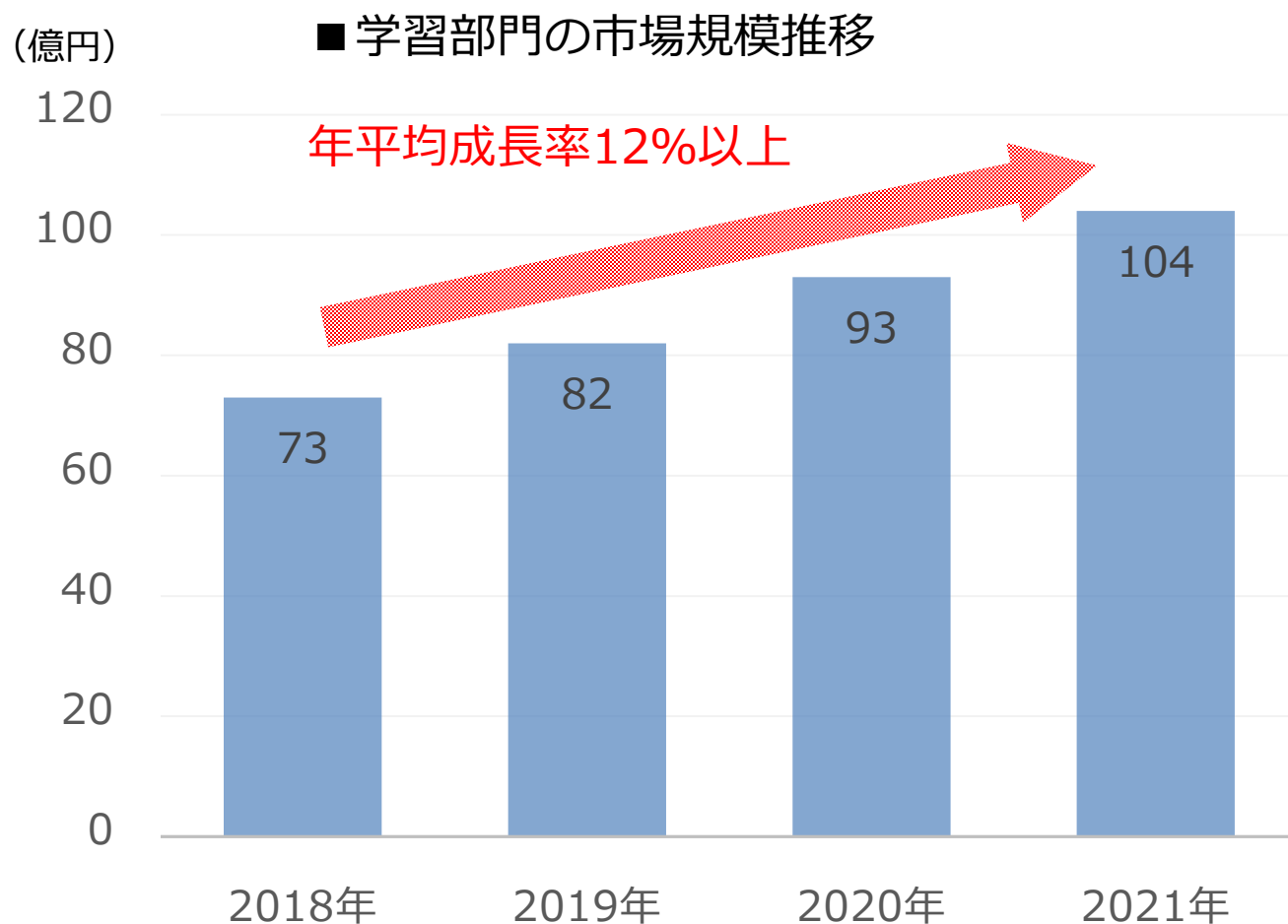


各セグメントで売上拡大を目指す



単位:億円	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (計画)	2021年3月期 (計画)	2022年3月期 (計画)
売上	20.3	29.0	36.0	40.0
学習部門	14.2	14.9	16.8	18.9
進路部門	-	7.6	11.7	12.4
情報基盤部門	7.4	7.9	9.1	10.4
部門内相殺	△1.4	△1.5	△1.6	△1.9

先生方が行う授業のICT化を支援し、働き方改革に寄与する



出典：矢野経済研究所調査レポートを元に当社作成（当社取扱製品のみ市場として算出）

小学校・中学校・高校

● 新しい時代の初等中等教育の在り方について
(文部科学省 2019年4月公表)

■ 「子供の力を最大限引き出す学び」を
実現するため最適な先端技術を活用

- ・ 世界最高速級の学術通信ネットワークの開放
- ・ 安価な環境整備に向けた具体策の検討・提示

- ・ 良質な授業・コンテンツの提供
- ・ 児童生徒の効果的な学びの支援



出典：文部科学省 新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（中間まとめ）

大学

● 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン
(文部科学省 2018年11月公表)

■ 情報通信技術（ICT）を利用した教育の促進

- ・ 少人数のアクティブ・ラーニングやICTを活用
- ・ 個々人の学修の達成状況をより可視化

- ・ 学生や教員の時間と場所の制約を受けにくい
教育研究環境へのニーズに対応



出典：文部科学省 2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）

クラウドを前提とした学校教育を実現するため、
端末およびネットワークの整備が進む。
また、学習履歴管理の重要性が高まる。

個人の持込み端末を前提とした学修環境の整備や
学修状況の可視化を支えるシステムが重要となる。

戦略

クラウド対応を加速し、多様な学びの需要を取り込む。

小学校・中学校

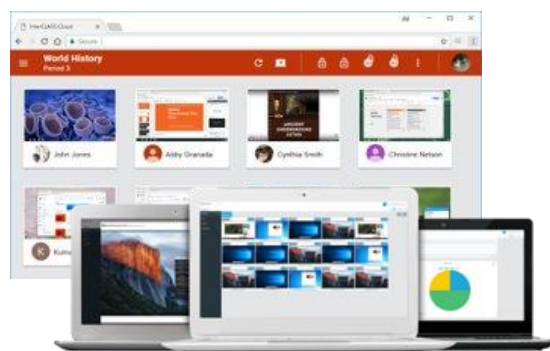
- 安価な端末の一括調達促進
- Chromebookの普及

高校・大学

- BYOD※環境の拡大
- 英語4技能の重視

企業

- 企業内教育の需要が増加
- 動画を活用した研修増加



『 InterCLASS® Cloud 』
Chromebook利活用に
便利な機能を搭載

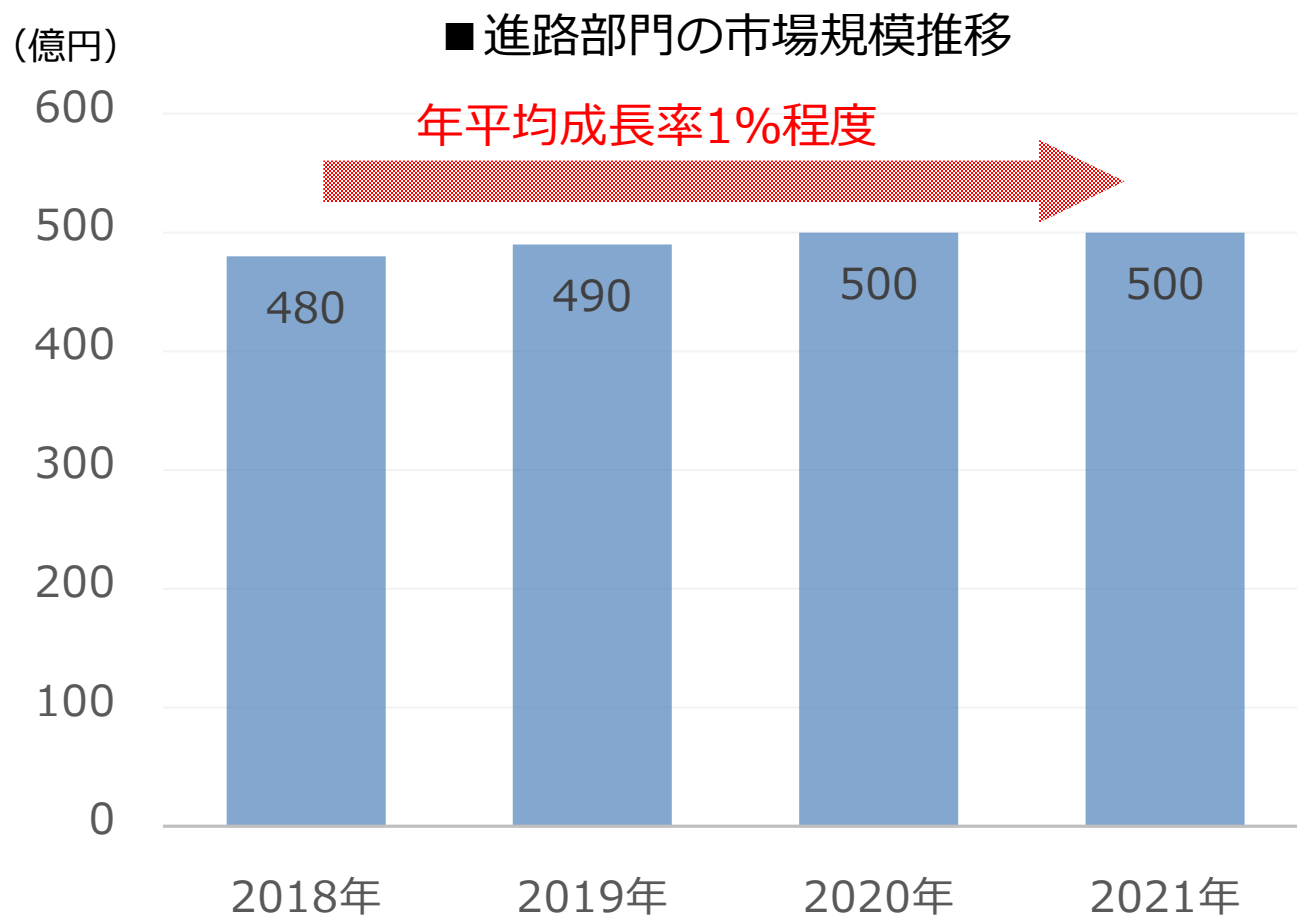


『 CaLabo® MX 』
クラウドベースの
語学演習システム



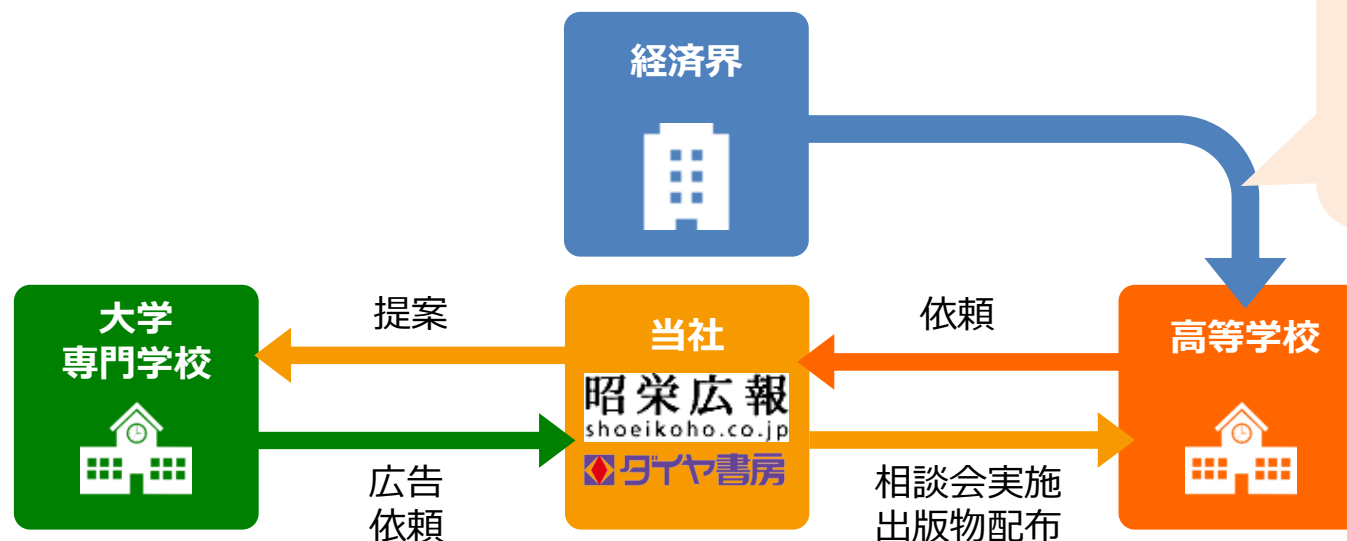
『 GLEXA for エンタープライズ 』
マルチデバイス対応の
eラーニングシステム

最適な進路の選択に必要な情報を先生・生徒双方に提供する



出典：矢野経済研究所調査レポートを元に当社作成（当社取扱サービスのみ市場として算出）

■ 進路部門のビジネスフロー政策動向



高卒の就活「1人1社制」見直しに向けて議論が進む

⇒見直されることで
高卒採用での市場拡大も
見込まれる

① 進学相談会の実施



学校またはイベント会場で
年間**1,000件**を超える相談会を開催。

② 出版物の設置・配布



全国**3,000校**に
学習情報誌を設置・配布



ICT化が差別化要素になり得る市場

戦略

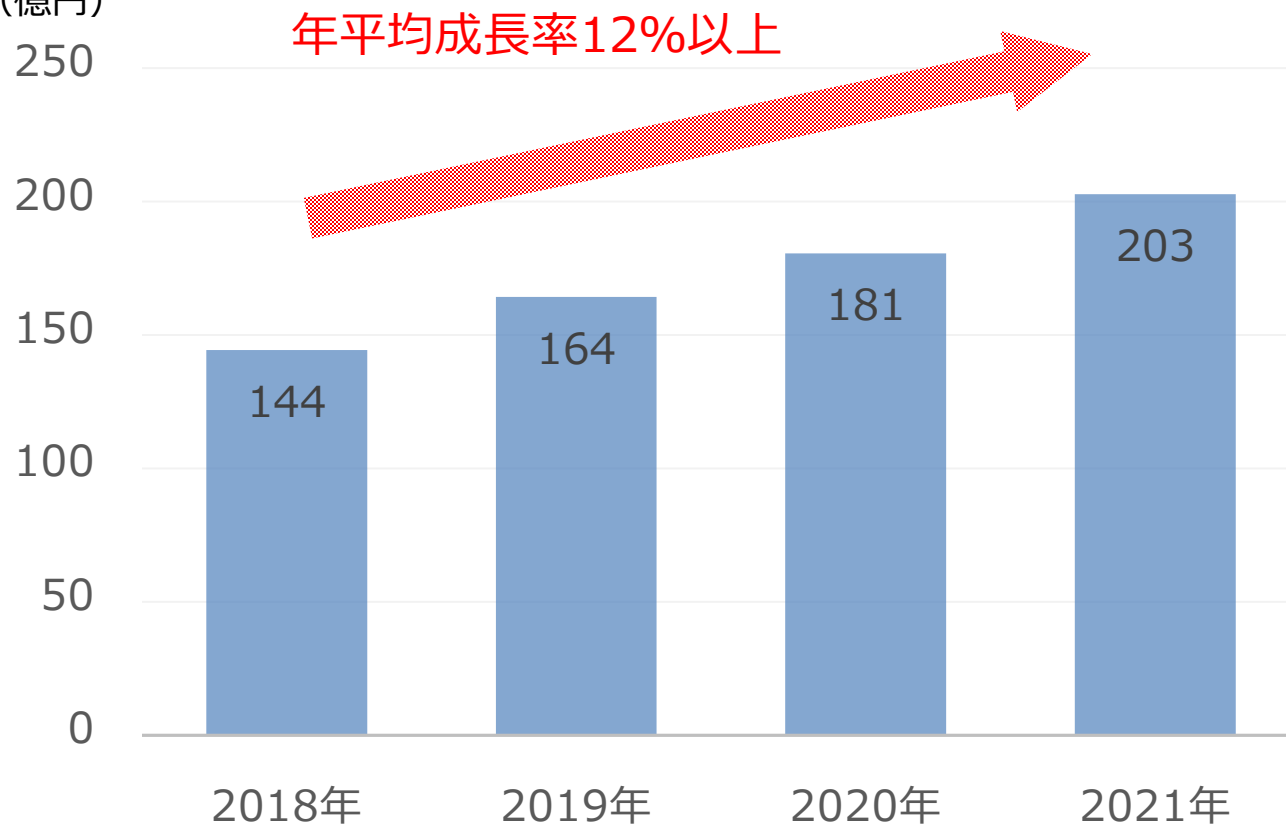
ICT化を促進し、生徒個人個人に最適な情報を直接伝える



安全安心な情報通信環境を構築し、管理者の負荷も低減する

■ 情報基盤部門の市場規模推移

(億円)



出典：富士キメラ総研調査レポート等を元に当社作成（当社取扱製品のみ市場として算出）

小学校・中学校・高校

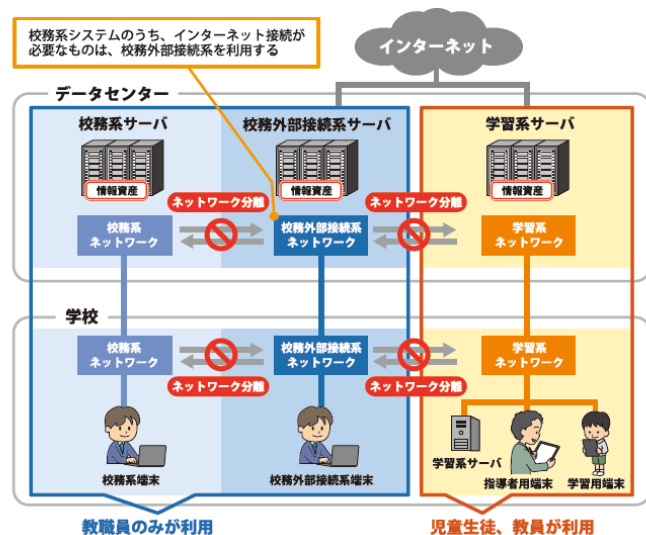
自治体

大学・高専

「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」策定と改定（現在改定検討中*）

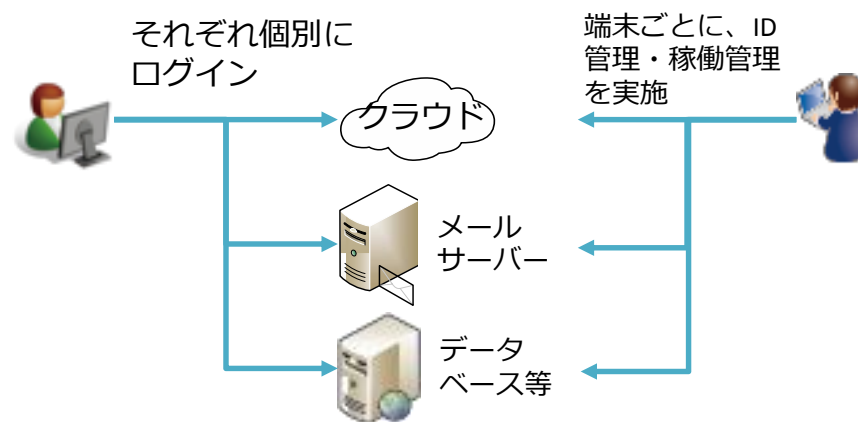
IT機器増大でID管理や稼働管理が煩雑化

■ 学校の通信環境は3つにネットワーク分離



出典：チエルマガジン24号

■ ID一元管理前/稼働一元管理前のイメージ図



パブリッククラウド利活用に向けた検討が進められており*、これまで以上に利便性を高める製品の需要が増加

ID情報の一元管理や情報機器の稼働状況一元管理等のニーズが増加

*文部科学省「新しい時代の初等中等教育の在り方について」を元に記載

戦略

セキュリティポリシーに準じ、安全で快適な学習環境を構築

小学校・中学校・高校

自治体

大学・高専

- 文部科学省指針に沿ったセキュリティ対策
- ネットワーク分離、無害化の需要が増加

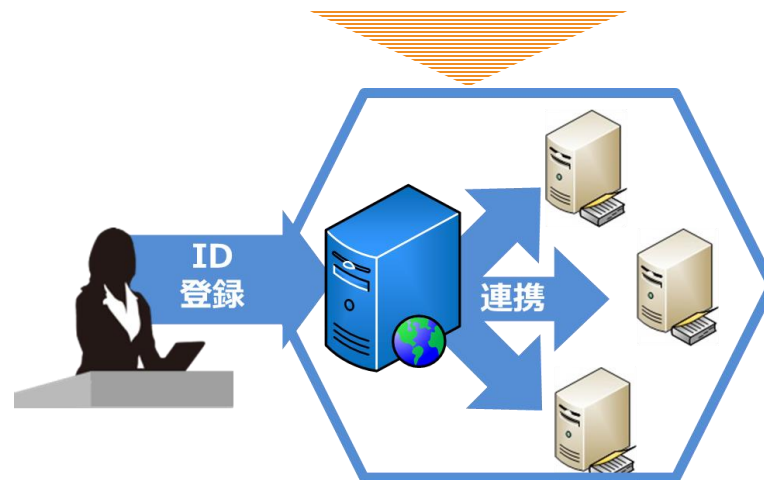
- BYOD環境※の普及
- 複雑なID認証の整理・統合



『SHIELDDEX』
無害化ソリューション

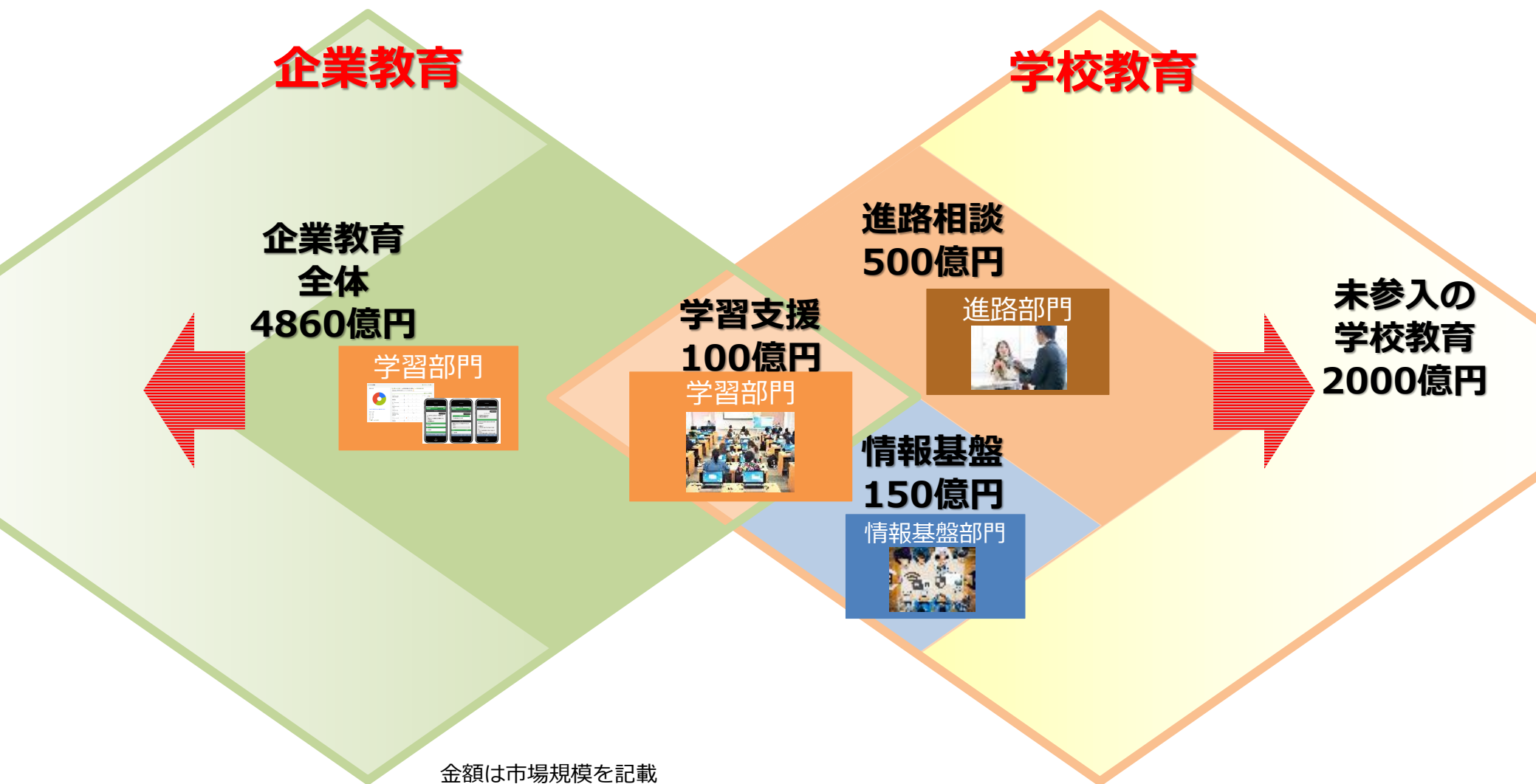


『ezContainer』
安価で軽量、高速な
仮想化アプライアンスサーバー



『ExtraConsole®』
IDの一元管理ツール

今後、各種提携等により、未算入の市場へ進出し、売上拡大を図る。



金額は市場規模を記載

出典：矢野経済研究所及び富士キメラ総研調査レポートを元に当社作成

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

社長室

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<http://www.chieru.co.jp/>